

【記載例 4 - 2】高齢者等居住改修工事等及び特定断熱改修工事等を含む増改築等をした部分に係る増改築等住宅借入金等について高齢者等居住改修工事等に係る特定増改築等住宅借入金等特別控除を受けるとき

設 例

居住開始年月日	平成 23 年 11 月 20 日
増改築等の費用の額／うち居住用	5,000,000 円／5,000,000 円
共有持分 本人 10 分の 9	
特定の増改築等に関する事項	
①高齢者等居住改修工事等の費用の額	1,500,000 円
②①を含む住宅の増改築等の費用に関し交付を受ける補助金等の合計額	150,000 円
③控除を受ける者の年齢	55 歳
④特定断熱改修工事等の費用の額	2,000,000 円
⑤④の費用に関し交付を受ける補助金等の合計額	550,000 円
住宅借入金等に関する事項	
年末残高(当初借入金額)	4,900,000 円(5,000,000 円)

(付表1)補助金等の交付を受ける場合又は住宅取得等資金の贈与の特例を受けた場合の取得対価の額等の計算明細書

(平成 年分)

氏名

提出用

○この明細書は、(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合で、平成23年6月30日以後に住宅の取得等に係る契約をし、住宅の取得等に関し補助金等の交付を受けるとき、又は住宅取得等資金の贈与税の非課税及び相対時精算課税選択の特例(以下、あわせて「住宅取得等資金の贈与の特例」といいます。)の適用があるときに、「(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算明細書」(以下「計算明細書」といいます。)の付表として使用します。  
○この明細書の書き方については、裏面の書き方を参照してください。

○この明細書は、申告書と一緒に提出してください。

I 補助金等の交付を受ける場合の取得対価の額等の計算

平成23年6月30日以後に住宅の取得等に係る契約をし、その住宅の取得等に関し補助金等の交付を受ける場合に記入します。

1 補助金等の内訳

補助金等の名称	交付年月日	交付対象 <small>※該当する箇所を○で囲んでください。</small>	補助金等の額(※)
居宅介護住宅改修	平23・11・21	家屋・土地等・家屋及び土地等・増改築等	150,000 円
省エネ改修〇〇助成金	平23・11・21	家屋・土地等・家屋及び土地等・増改築等	550,000
	平・・	家屋・土地等・家屋及び土地等・増改築等	
	平・・	家屋・土地等・家屋及び土地等・増改築等	

※ 交付対象の別に合計した補助金等の額を次の2から4の「交付を受ける補助金等の合計額」欄に書いてください。  
なお、「家屋及び土地等」の補助金等の額がある方は、裏面2(2)のイ又はロの算式で計算した⑬又は⑭の額をそれぞれ⑮の②欄又は⑯の②欄に転記します。

2 住宅の新築又は購入に関し補助金等の交付を受ける場合

	④ 家 屋	⑤ 土 地
補助金等控除前の取得対価の額	①	円
交付を受ける補助金等の合計額	②	
取得対価の額 (①-②)	③ (赤字のときは0)	(赤字のときは0)

上記1の補助金等の合計額を書きます。

「計算明細書の「2 新築又は購入した家屋等に係る事項」の③欄に、④の③の金額を、計算明細書の「2 新築又は購入した家屋等に係る事項」の④欄に転記してください。

3 住宅の増改築等の費用に関し補助金等の交付を受ける場合

補助金等控除前の増改築等の費用の額	④	5,000,000 円
交付を受ける補助金等の合計額	⑤	700,000
増改築等の費用の額 (④-⑤)	⑥ (赤字のときは0)	4,300,000

「計算明細書の「3 増改築等をした部分に係る事項」の①欄に転記してください。

「計算明細書の「4 家屋や土地等の取得対価の額」の②の②欄に転記してください。なお、共有持分がある場合は「⑥×計算明細書の①の①」の算式で計算した額を記入します。

※ ⑥の金額が100万円を超えるときに、増改築等に係る住宅借入金等特別控除の適用を受けることができます。

4 (特定)断熱改修工事等の費用の額から控除すべき補助金等の交付を受ける場合

⑦ 断熱改修工事等の費用の額	⑧ 交付を受ける補助金等の合計額	⑨ (⑦-⑧)
円	円	※30万円を超える場合に限り。
⑩ 特定断熱改修工事等の費用の額	⑪ 交付を受ける補助金等の合計額	⑫ (⑩-⑪)
2,000,000 円	550,000 円	1,450,000 円
		※30万円を超える場合に限り。

「計算明細書の「6 特定の増改築等に係る事項」の③欄に転記してください。

「計算明細書の「6 特定の増改築等に係る事項」の④欄に転記してください。

※ ⑨又は⑫の金額が30万円を超えるときに、(特定)断熱改修工事等について、特定増改築等住宅借入金等特別控除の適用を受けることができます。

II 住宅取得等資金の贈与の特例を受けた場合の取得対価の額等の計算

住宅取得等資金の贈与の特例の適用を受けた場合に記入します。

	㉑ 家 屋	㉒ 土 地 等	㉓ 合 計	㉔ 増改築等
取得対価の額	⑬ 計算明細書の④又は2の③の③	⑭ 計算明細書の⑤又は2の③の③	⑮ ⑭+⑬又は⑩の④+⑩の④	⑯ 計算明細書の⑥又は3の⑥
あなたの共有持分 (計算明細書の①欄)	⑭ /	⑮ /		
(⑬ × ⑭)	⑰ 円	⑱ 円	⑲ 円	
住宅取得等資金の贈与の特例を受けた金額※	⑳			
あなたの持分に係る取得対価の額等 (⑰ - ⑳)	㉑ (赤字のときは0)	㉒ (赤字のときは0)	㉓ (赤字のときは0)	㉔ (赤字のときは0)

「計算明細書の「4 家屋や土地等の取得対価の額」の①をそれぞれ転記してください。

「計算明細書の「4 家屋や土地等の取得対価の額」の②欄にそれぞれ転記してください。

※ 住宅取得等資金を「家屋及び土地等」の取得等に充てた場合や家屋と土地等のいずれの取得等に充てたか明らかでない場合には、裏面の3のイ又はロの算式で計算した⑳又は㉑の金額をそれぞれ㉒の⑯欄又は㉓の⑯欄に転記します。

〔控除額計算明細書一面〕

2 新築又は購入した家屋等に係る事項

	家屋に関する事項	土地等に関する事項
居住開始年月日	① 平成 <input type="text" value="23"/> <input type="text" value="11"/> <input type="text" value="20"/>	[平成 <input type="text" value="23"/> <input type="text" value="11"/> <input type="text" value="20"/>
取得対価の額 <small>(補助金等がある場合は(付表1)の③の金額)</small>	② <input type="text" value="5000000"/>	④ <input type="text" value="5000000"/>
総(床)面積 <small>※小数点以下第2位まで書きます。</small>	⑤ <input type="text" value="100.00"/>	⑥ <input type="text" value="100.00"/>
うち居住用部分 の(床)面積	⑦ <input type="text" value="100.00"/>	⑧ <input type="text" value="100.00"/>

3 増改築等をした部分に係る事項

居住開始年月日	⑨ 平成 <input type="text" value="23"/> <input type="text" value="11"/> <input type="text" value="20"/>
増改築等の費用の額 <small>(補助金等がある場合は(付表1)の④の金額)</small>	⑩ <input type="text" value="5000000"/>
うち居住用部分の金額	⑪ <input type="text" value="5000000"/>

※ ⑩の金額が100万円を超えるときに、増改築等に係る住宅借入金等特別控除の適用を受けることができます(平成23年6月30日以後に増改築等に係る契約を締結する場合で、補助金等があるときを除きます。)

4 家屋や土地等の取得対価の額

	① 家屋	② 土地等	③ 合計	④ 増改築等
あなたの共有持分 <small>※共有の場合のみ書いてください。</small>	<input type="text" value="1"/>	<input type="text" value="1"/>	<input type="text" value="1"/>	<input type="text" value="1"/>
あなたの持分に係る 取得対価の額等	⑤ (①×②)又は(付表1)の⑥の⑤	⑥ (②×③)又は(付表1)の⑦の⑥	⑦ (⑤+⑥)又は(⑥の⑤+⑥の⑥)	⑧ (④×⑧) (付表1)の⑨(⑩×⑧)又は⑪の⑧
	<input type="text" value="3870000"/>	<input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="3870000"/>	<input type="text" value="3870000"/>

5 居住用部分の家屋又は土地等に係る住宅借入金等の年末残高

	① 住宅のみ	② 土地等のみ	③ 住宅及び土地等	④ 増改築等
新築、購入及び増改築等に係る 住宅借入金等の年末残高	<input type="text" value="4900000"/>	<input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="4900000"/>	<input type="text" value="4900000"/>
連帯債務に係るあなたの負担割合 (付表2)の⑫の割合 <small>※連帯債務がない場合には、100.00%と書きます。</small>	<input type="text" value="100.00"/>	<input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="100.00"/>	<input type="text" value="100.00"/>
住宅借入金等の年末残高 (付表2)の⑬の金額 <small>※連帯債務がない場合には、⑫の金額を書きます。</small>	<input type="text" value="4900000"/>	<input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="4900000"/>	<input type="text" value="4900000"/>
②と⑤のいずれか 少ない方の金額	<input type="text" value="3870000"/>	<input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="3870000"/>	<input type="text" value="3870000"/>
居住用割合 <small>※小数点以下第1位まで書きます。</small>	⑭ (⑥÷⑤)	⑮ (⑦÷⑥)	<input type="text" value="100.0"/>	⑯ (⑧÷⑦)
居住用部分に係る住宅借入金等の年末残高 (⑭×⑥)	<input type="text" value="3870000"/>	<input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="3870000"/>	<input type="text" value="3870000"/>
住宅借入金等の年末残高の合計額 (⑤の③+⑥の③+⑦の③+⑧の③)				⑰ <input type="text" value="3870000"/>

※ ⑰の金額を二面の「住宅借入金等の年末残高の合計額⑰」欄に転記します。

6 特定の増改築等に係る事項 ※ 特定増改築等住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合のみ書いてください。

高齢者等居住改修工事等に係る特定増改築等住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合に、あなた又は同居親族の方について該当する欄をチェックします。	⑱ 高齢者等居住改修工事等の費用の額	⑲ 交付等を受ける補助金等の合計額	⑳ (⑱ - ⑲)
1 年齢が50歳以上(同居親族の方は65歳以上)..... <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="text" value="1500000"/>	<input type="text" value="1500000"/>	<input type="text" value="1350000"/>
2 障害者(1に該当する方を除きます)..... <input type="checkbox"/>	<input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="0"/>
3 要介護認定又は要支援認定を受けている (1又は2に該当する方を除きます)..... <input type="checkbox"/>	<input type="text" value="1450000"/>	<input type="text" value="1450000"/>	<input type="text" value="2800000"/>
同居親族の方が該当する場合は、その方の氏名等を書きます。 氏名( ) 続柄( )	⑳ あなたの持分に係る特定の増改築等工事の費用の額 (⑳又は㉑×㉒の㉓)	㉑ 特定増改築等住宅借入金等の年末残高(⑱と㉒のいずれか少ない方の金額 (最高200万円))	㉒ 特定の増改築等工事の費用の合計額 (⑳ + ㉑)
	<input type="text" value="2520000"/>	<input type="text" value="2000000"/>	<input type="text" value="2000000"/>

※ ⑳の金額が30万円を超えるときに、高齢者等居住改修工事等に係る特定増改築等住宅借入金等特別控除の適用を受けることができます。  
※ ㉑又は㉒の金額が30万円を超えるときに、断熱改修工事等に係る特定増改築等住宅借入金等特別控除の適用を受けることができます。

7 (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額

二面の該当する算式のうち、いずれか一の算式により計算し、その番号を書きます。	番号 <input type="text" value="4"/>
(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額(100円未満の端数切捨て) ※ 二面の㉓の金額を転記します。	㉓ <input type="text" value="58700"/>

(注) 申告書第二表の「特例適用条文等」欄に「居住開始年月日」及びその頭部に㉔(例:㉔平成23年11月20日居住開始)を記載する。

〔控除額計算明細書(二面)〕

住宅借入金等の年末残高の合計額 ※ 一面の⑨の金額を転記します。			⑨	3,870,000	円
番号	居住の用に供した日等	算式等	(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額 (100円未満の端数切捨て)		
1	住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合(2から5のいずれかを選択する場合を除きます。)	平成23年中に居住の用に供した場合	⑨× 0.01 =	⑮	(最高40万円) 円 00
		平成21年1月1日から平成22年12月31日までの間に居住の用に供した場合	⑨× 0.01 =	⑮	(最高50万円) 円 00
		平成20年中に居住の用に供した場合	⑨× 0.01 =	⑮	(最高20万円) 円 00
		平成19年中に居住の用に供した場合	⑨× 0.01 =	⑮	(最高25万円) 円 00
		平成18年中に居住の用に供した場合	⑨× 0.01 =	⑮	(最高30万円) 円 00
		平成17年中に居住の用に供した場合	⑨× 0.01 =	⑮	(最高40万円) 円 00
		平成14年1月1日から平成16年12月31日までの間に居住の用に供した場合	⑨× 0.01 =	⑮	(最高50万円) 円 00
		平成13年1月1日から平成13年6月30日までの間に居住の用に供した場合	⑨× 0.0075 =	⑮	(最高37万5千円) 円 00
	平成11年1月1日から平成12年12月31日までの間に居住の用に供した場合	⑨× 0.005 =	⑮	(最高25万円) 円 00	
2	住宅借入金等特別控除の特例を選択した場合	平成20年中に居住の用に供した場合	⑨× 0.006 =	⑮	(最高12万円) 円 00
		平成19年中に居住の用に供した場合	⑨× 0.006 =	⑮	(最高15万円) 円 00
3	認定長期優良住宅に係る住宅借入金等特別控除の特例を選択した場合	平成21年6月4日から平成23年12月31日までの間に居住の用に供した場合	⑨× 0.012 =	⑮	(最高60万円) 円 00
4	高齢者等居住改修工事等に係る特定増改築等住宅借入金等特別控除を選択した場合	平成19年4月1日から平成23年12月31日までの間に居住の用に供した場合	⑨の金額(最高1,000万円) …… ③( 3,870,000 )	⑮	(最高12万円) 円 5,8700
			⑮の金額( 2,000,000 )×0.02+ (③-⑮)×0.01=		
5	断熱改修工事等に係る特定増改築等住宅借入金等特別控除を選択した場合	平成20年4月1日から平成23年12月31日までの間に居住の用に供した場合	⑨の金額(最高1,000万円) …… ③( )	⑮	(最高12万円) 円 00
			⑮の金額( )×0.02+ (③-⑮)×0.01=		

※ ⑮の金額を一面の⑮欄に転記します。